

第2期

(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

連結計算書類

計算書類

関西エアポート株式会社

# 連結貸借対照表

〔平成29年3月31日現在〕

(単位: 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>240,203</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>63,591</b>
現金及び預金	203,397	買掛金	2,980
売掛金	9,354	未払金	47,855
商品	3,988	未払費用	2,368
原材料及び貯蔵品	1,073	1年内返済予定の長期借入金	3,051
1年内回収予定の 差入保証金	13,125	未払法人税等	1,990
未収消費税	548	賞与引当金	918
繰延税金資産	1,187	ポイント引当金	69
その他	7,528	その他	4,357
貸倒引当金	△0		
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,636,285</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,746,847</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>21,003</b>	社債	4,860
建物及び構築物	3,900	長期借入金	195,557
機械装置及び運搬具	7,743	繰延税金負債	73
土地	604	特別修繕引当金	42,231
建設仮勘定	4,494	退職給付に係る負債	3,332
その他	4,260	長期未払金	1,493,595
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,476,490</b>	その他	7,197
公共施設等運営権	1,475,279	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,810,438</b>
その他	1,211	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>138,790</b>	株主資本	<b>65,052</b>
投資有価証券	1,453	資本金	25,000
退職給付に係る資産	201	資本剰余金	25,000
繰延税金資産	2,102	利益剰余金	15,052
差入保証金	134,908	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>125</b>
その他	158	その他有価証券評価差額金	49
貸倒引当金	△34	繰延ヘッジ損益	76
		<b>非支配株主持分</b>	<b>872</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>66,050</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,876,488</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,876,488</b>

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成28年10月1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

<b>営 業 収 益</b>		<b>91,055</b>
<b>営 業 原 価</b>		<b>61,498</b>
営 業 総 利 益		29,556
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>11,965</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>17,591</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>776</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	420	
持 分 法 投 資 利 益	83	
固 定 資 産 受 贈 益	109	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	163	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>6,428</b>
支 払 利 息	6,347	
支 払 手 数 料	49	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	31	
<b>経 常 利 益</b>		<b>11,939</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>28</b>
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28	
<b>特 別 損 失</b>		<b>629</b>
固 定 資 産 除 却 損	82	
固 定 資 産 売 却 損	0	
更 新 投 資 に 伴 う 撤 去 費 用	524	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21	
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>11,338</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,522	
法 人 税 等 調 整 額	956	3,479
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>7,859</b>
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		101
<b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益</b>		<b>7,757</b>

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,000	25,000	7,318	57,318	△ 41	△ 897	△ 939	770	57,150
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			7,757	7,757					7,757
連結子会社の減少に伴う減少			△ 23	△ 23					△ 23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					90	973	1,064	101	1,165
当期変動額合計	—	—	7,733	7,733	90	973	1,064	101	8,899
当期末残高	25,000	25,000	15,052	65,052	49	76	125	872	66,050

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1-1 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の数及び

主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

関西国際空港熱供給株式会社

株式会社関西エアポートエージェンシー

関西国際空港産業株式会社

連結の範囲の変更

前連結会計年度において、連結子会社でありましたKABビジネスサポート株式会社については、休眠会社化により重要性が低下したため、当連結会計年度より、連結子会社から除外しております。

##### ②非連結子会社の名称

KABビジネスサポート株式会社

連結の範囲から除いた理由

同社は、休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 1-2 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社  
会社等の名称

日航関西エアカーゴ・システム株式会社

##### ②持分法を適用していない非連結子会社の名称

KABビジネスサポート株式会社

持分法を適用していない理由

同社は、休眠会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 1-3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 1-4 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産  
商 品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 60 年

機械装置及び運搬具 2 ～ 17 年

②無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権の減価償却の方法については、「3. 連結貸借対照表に関する注記 3-4 公共施設等運営権」に記載のとおりです。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積額を計上しております。

## ④特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ①ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、将来の金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

### ②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

帰属方法

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

また、運営権の対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、44年間にわたり定額法により償却しております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

### (特別修繕引当金)

当連結会計年度において、滑走路等の大規模修繕に要する修繕見積額及び引当対象期間について見積りの変更を行っています。

滑走路等を専門的に管理する当社技術部門が、精緻に大規模修繕に要する修繕見積額及び引当対象期間を個別に見直し、公共施設等運営権及び特別修繕引当金について、それぞれ17,110百万円を追加計上しています。

なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### 3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	189,272百万円
売掛金	9,090百万円
建物及び構築物	591百万円
機械装置及び運搬具	6,187百万円
土地	603百万円
公共施設等運営権	1,475,279百万円
投資有価証券	1,192百万円
その他	<u>5,350百万円</u>
計	<u>1,687,567百万円</u>

上記のほか、連結上消去されている子会社株式(14,430百万円)を担保(根質権)に供しております。

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金	<u>198,608百万円</u>
計	<u>198,608百万円</u>

### 3-2 資産に係る減価償却累計額

#### 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物及び構築物	11,288百万円
(2) 機械装置及び運搬具	11,680百万円
(3) その他	1,931百万円

### 3-3 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結しました関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当連結会計年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として13,125百万円、差入保証金として134,770百万円を計上しております。

### 3-4 公共施設等運営権

#### (1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他



・大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛸池西町3丁目555番地 他  
(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社 代表取締役社長 春田 謙

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之

⑤事業期間・運営権の存続期間

・事業期間 平成28年4月1日～平成72年3月31日

・運営権の存続期間 平成27年12月15日～平成72年3月31日

運営権は事業終了日をもって消滅する。

・運営権存続期間の延長

運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益1,500億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

⑦公共施設等運営権の連結貸借対照表計上額

運営権対価 1,405,941百万円

更新投資 6,828百万円

その他 62,509百万円

計 1,475,279百万円

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 44年

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
大阪国際空港ターミナル改修	平成29年3月期～平成33年3月期
受託手荷物保安検査機器高度化	平成29年3月期～平成33年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施し使用した時より、更新投資資産の経済的耐用年数にわたり定額法により償却しております。

④ 翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	護岸嵩上げ・止水壁工事 (①に掲げる工事を含む)
更新投資のうち資本的支出に該当する部分	961億円

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### 4-1 更新投資に伴う撤去費用

新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 5-1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,000	—	—	1,000

##### 5-2 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月29日 取締役会	普通株式	未定	利益剰余金	未定	平成29年 3月31日	未定

「5-2 配当に関する事項 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの」において未定としておりました各項目につきましては、平成29年5月29日の取締役会において、配当金の総額を9,750百万円、1株当たり配当額を9,750円、効力発生日を平成29年6月30日とする旨、決議しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### 6-1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは主に空港事業を行うために必要な資金を社債発行及び銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で43年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、金利の変動リスクの一部をヘッジしております。

差入保証金は、主に関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定に係る履行保証金であり、回収日は決算日後、最長で43年後であります。

営業債務、社債、借入金及び差入保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規定に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

### 6-2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	203,397	203,397	—
(2) 売掛金	9,354	9,354	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	261	261	—
(4) 差入保証金(*1)	147,895	138,447	△9,447
資産計	360,908	351,461	△9,447
(1) 買掛金	2,980	2,980	—
(2) 社債	4,860	4,824	△35
(3) 長期借入金(*2)	198,608	198,426	△182
(4) 長期未払金(*3)	1,524,763	1,392,502	△132,260
負債計	1,731,212	1,598,734	△132,478
デリバティブ取引(*4)	109	109	—

(\*1) 1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*3) 1年内支払予定の長期未払金を含んでおります。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、履行保証金については、回収予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、履行保証金は無利子であります。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び自己の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金は主に公共施設等運営権の対価であり、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、6-2 金融商品の時価等に関する事項「(3) 投資有価証券」には子会社株式及び関連会社株式を含めておらず、また、「(4) 差入保証金」には履行保証金以外の差入保証金を含めておりません。

- ・子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 1,192 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- ・履行保証金以外の差入保証金（連結貸借対照表計上額 138 百万円）については、取引先との取引終了や返還要請に応じて随時返還されるものであるため、将来の返還予定額を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

7. 一株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	65,177 円 63 銭
1 株当たり当期純利益	7,757 円 56 銭

# 貸借対照表

〔平成29年3月31日現在〕

(単位:百万円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>流 動 資 産</b>	<b>流 動 負 債</b>
<b>234,467</b>	<b>69,815</b>
現金及び預金	買掛金
201,822	3,756
売掛金	未払金
8,207	46,791
商品	未払費用
13	2,216
原材料及び貯蔵品	1年内返済予定の長期借入金
1,019	3,051
前払費用	未払法人税等
704	636
1年内回収予定の差入保証金	前受金
13,125	1,529
未収消費税	預り金
548	11,495
繰延税金資産	賞与引当金
715	207
その他	ポイント引当金
8,312	69
	その他
	60
<b>固 定 資 産</b>	<b>固 定 負 債</b>
<b>1,642,243</b>	<b>1,744,997</b>
有形固定資産	社債
13,956	4,860
機械装置	長期借入金
4,671	195,557
車両運搬具	特別修繕引当金
1,001	42,231
工具器具備品	退職給付引当金
3,804	347
建設仮勘定	長期未払金
4,477	1,493,584
無形固定資産	その他
1,475,382	8,416
公共施設等運営権	<b>負 債 合 計</b>
1,474,421	<b>1,814,812</b>
ソフトウェア	<b>純 資 産 の 部</b>
592	
その他	<b>株 主 資 本</b>
368	<b>61,823</b>
投資その他の資産	資本金
152,904	25,000
関係会社株式	資本剰余金
15,471	25,000
繰延税金資産	資本準備金
1,092	25,000
差入保証金	利益剰余金
134,772	11,823
その他	その他利益剰余金
1,599	11,823
貸倒引当金	繰越利益剰余金
△ 31	11,823
	<b>評価・換算差額等</b>
	<b>76</b>
	繰延ヘッジ損益
	76
	<b>純 資 産 合 計</b>
	<b>61,899</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>
<b>1,876,711</b>	<b>1,876,711</b>

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

〔 自 平成28年10月1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:百万円)

<b>営業収益</b>		<b>81,842</b>
空港・施設使用料等収入	57,580	
商品売上高	24,261	
<b>営業原価</b>		<b>58,792</b>
施設運営費	20,170	
減価償却費	19,287	
商品売上原価	19,334	
<b>営業総利益</b>		<b>23,050</b>
販売費及び一般管理費		<b>9,201</b>
<b>営業利益</b>		<b>13,848</b>
<b>営業外収益</b>		<b>2,193</b>
受取利息	426	
受取配当金	1,525	
その他の営業外収益	241	
<b>営業外費用</b>		<b>6,396</b>
支払利息	6,345	
支払手数料	49	
その他の営業外費用	0	
<b>経常利益</b>		<b>9,645</b>
<b>特別損失</b>		<b>528</b>
固定資産除却損	3	
更新投資に伴う撤去費用	524	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>9,117</b>
法人税、住民税及び事業税	1,285	
法人税等調整額	1,020	2,306
<b>当期純利益</b>		<b>6,811</b>

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					株 資 合 主 本 計	評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰 上 積 立	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計				
当期首残高	25,000	25,000	25,000	5,012	5,012	55,012	△ 897	△ 897	54,114
当期変動額									
当期純利益				6,811	6,811	6,811			6,811
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							973	973	973
当期変動額合計	-	-	-	6,811	6,811	6,811	973	973	7,784
当期末残高	25,000	25,000	25,000	11,823	11,823	61,823	76	76	61,899

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

商 品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 1-2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機 械 装 置 2 ～ 17年

車 両 運 搬 具 2 ～ 12年

工 具 器 具 備 品 2 ～ 10年

##### (2) 無形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権の減価償却の方法については、「3. 貸借対照表に関する注記 3-5 公共施設等運営権」に記載のとおりです。

#### 1-3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。



### 3. 貸借対照表に関する注記

#### 3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	189,004百万円
売掛金	8,207百万円
機械装置	4,671百万円
車両運搬具	1,001百万円
工具器具備品	3,804百万円
公共施設等運営権	1,474,421百万円
ソフトウェア	592百万円
関係会社株式	15,471百万円
計	<u>1,697,177百万円</u>

##### (2) 担保に係る債務

長期借入金	<u>198,608百万円</u>
計	<u>198,608百万円</u>

3-2 有形固定資産の減価償却累計額 1,923百万円

#### 3-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,825百万円
長期金銭債権	1,450百万円
短期金銭債務	15,504百万円
長期金銭債務	25,409百万円

#### 3-4 差入保証金

当社は、新関西国際空港株式会社との間で締結しました関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、新関西国際空港株式会社へ保証金を差し入れております。当事業年度末における差入保証金は、1年内回収予定の差入保証金として13,125百万円、差入保証金として134,770百万円を計上しております。

#### 3-5 公共施設等運営権

##### (1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

・大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社 代表取締役社長 春田 謙

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之

⑤事業期間・運営権の存続期間

- ・事業期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 72 年 3 月 31 日
- ・運営権の存続期間 平成 27 年 12 月 15 日～平成 72 年 3 月 31 日  
運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・運営権存続期間の延長  
運営権存続期間は延長しない。

⑥収益連動負担金

認定収益 1,500 億円を超過した部分の 3 %  
(株主に還元可能な資金の 6 %以内)

⑦公共施設等運営権の貸借対照表計上額

運営権対価	1,405,941 百万円
更新投資	6,828 百万円
その他	<u>61,651 百万円</u>
計	<u>1,474,421 百万円</u>

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法  
耐用年数 44 年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
大阪国際空港ターミナル改修	平成 29 年 3 月期～平成 33 年 3 月期
受託手荷物保安検査機器高度化	平成 29 年 3 月期～平成 33 年 3 月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、新関西国際空港株式会社の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施し使用した時より、更新投資資産の経済的耐用年数にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5 事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	護岸嵩上げ・止水壁工事 (①に掲げる工事を含む)
更新投資のうち資本的支出に該当する部分	961 億円

4. 損益計算書に関する注記

4-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,915 百万円
営業費用	25,702 百万円

営業外取引による取引高

営業外収益	1,549 百万円
営業外費用	132 百万円

#### 4-2 更新投資に伴う撤去費用

新関西国際空港株式会社が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

#### 5-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金	64百万円
未払事業税	135百万円
ポイント引当金	21百万円
未払費用	428百万円
未払金	57百万円
退職給付引当金	106百万円
特別修繕引当金	12,931百万円
関係会社株式	1,492百万円
その他	107百万円
繰延税金資産小計	15,342百万円
評価性引当額	△1,492百万円
繰延税金資産合計	13,850百万円
繰延税金負債	
金利スワップ	△33百万円
公共施設等運営権	△12,009百万円
繰延税金負債合計	△12,042百万円
繰延税金資産の純額	1,807百万円

### 6. 関連当事者との取引に関する注記

#### 6-1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社関西エアポートエージェンシー	所有	営業の取引	商品の仕入及び業務委託 (注2)	11,944	買掛金 未払金	2,255
		直接100%	役員の兼任				158
子会社	関西国際空港産業株式会社	所有	営業の取引	商品の仕入及び業務委託 (注2)	8,166	買掛金 未払金	1,462
		直接100%	役員の兼任				212

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 取引の価格の算定は双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

### 7. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	61,899円29銭
1株当たり当期純利益	6,811円01銭